

## ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -AI新時代- (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

コロナ禍でも相対的に底堅いパフォーマンスを発揮  
この環境下で一層注目を集めるIoT関連銘柄とは？

2021年1月22日

※当資料は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が提供するコメント等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

### お伝えしたいポイント

・2020年は、情報技術セクターやヘルスケアセクターの銘柄が相対的に堅調となり、世界株式を上回るパフォーマンスを発揮

・DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進や、5Gの本格的な普及を背景に、IoTの収益機会は一層拡大することが見込まれる

・なかでも新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、非接触テーマとして注目を集めるウェアラブル機器について、消費者向け、医療向け双方での活用拡大が見込まれる

※当ファンドにおけるIoT関連企業とは、IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行う企業、IoTを支える通信インフラ(社会基盤)を管理、提供する企業、IoTに関連した技術を駆使し、AI(人工知能)に携わる企業等をいいます。

※DXとは、経済産業省の定義によると、『企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること』です。

### ■ 基準価額・純資産の推移

#### ■ 為替ヘッジあり



#### ■ 為替ヘッジなし



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。  
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 2020年の振り返り

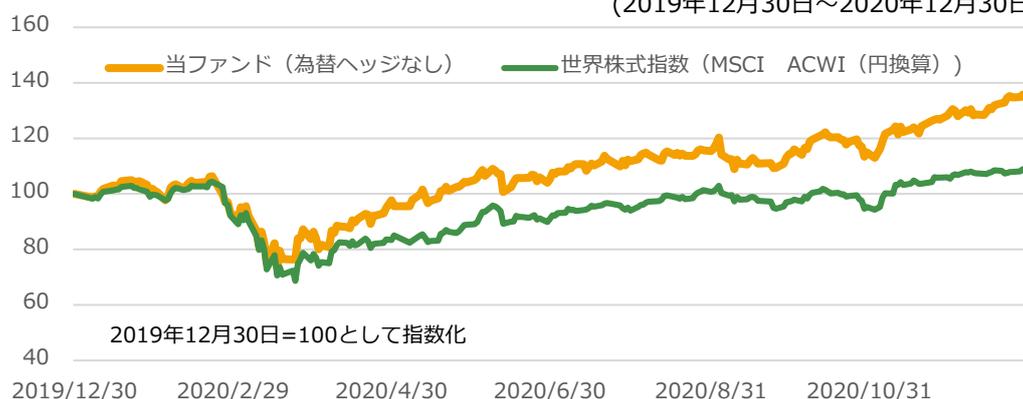
### 情報技術関連銘柄やヘルスケア関連銘柄などがプラス寄与し、 底堅いパフォーマンスを発揮

2020年の世界株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、世界経済の先行き懸念が高まったことなどから、3月には大幅な下落となりましたが、その後は各国の大規模な金融緩和策・経済政策、米大統領選挙の通過などを背景に堅調に推移し、通年の世界株式指数（円換算）は+9.0%となりました。

こうした中、当ファンドでも3月こそ下落が見られましたが、その後は堅調に推移し、通年では+34.6%と世界株式指数を上回るパフォーマンスとなりました。セクター別では、情報技術関連銘柄やヘルスケア関連銘柄がプラスのパフォーマンスに寄与しました。

#### ■ 当ファンド(為替ヘッジなし)のパフォーマンス

(2019年12月30日～2020年12月30日)



※「為替ヘッジなし」のパフォーマンスは分配金再投資基準価額ベースです。  
 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。  
 ※MSCI ACWI（円換算）は当ファンドのベンチマークではありません。 ※指数の円換算は指数の前営業日の米ドルベースの数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。 ※MSCI ACWIはMSCI Inc.が開発した指数です。MSCI公表データに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。  
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグのデータを基に大和アセットマネジメントが作成

## 今後の見通し

### DX推進と5Gの本格的な普及が後押しとなり、 IoTの収益機会は一層拡大へ

**IoTテーマを後押しする「新常态に向けたDX（デジタル・トランスフォーメーション）推進」や、「新しい通信技術である5Gの本格的な普及」により、IoTの成長機会は一層拡大する見込みです。**

新型コロナウイルスの感染動向や世界各国の経済・金融政策の動向など、市場の変動に影響を与える不確実性は引き続き存在しますが、**上記のDX推進や5G普及の流れはこれらの不確実性に関わらず進行し、IoTの追い風になると考えられます。**

次ページ以降では、IoT活用の代表例でもあるウェアラブル機器について、当ファンドで保有する関連銘柄に触れながら説明させていただきます。



※画像はイメージです。

## 新型コロナを受け、アウトドアやフィットネスなどの消費者向けウェアラブル機器が好調

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、多くの先進国では感染防止のため、人との接触を極力避ける動きが見られます。そうした中で、市街地に比べて接触の少ないアウトドアが人気を集めています。また、在宅勤務などに伴う運動不足を解消するため、健康管理を目的としたフィットネスも脚光を浴びています。

こうしたアウトドアやフィットネスの活動の機会が増える中で、身体に装着することで活動記録などを集計・管理してくれるウェアラブル機器の販売が好調となっています。



※画像はイメージです。

### 関連組入銘柄紹介①：ガーミン

#### 消費者向けウェアラブル機器のメインプレーヤー

国：米国

保有比率：2.2%（2020年12月30日時点）

※保有比率はマザーファンドの純資産総額に対するものです。

航空、船舶、自動車、フィットネス、アウトドアなどのさまざまな市場に向けて、革新的なGPS技術を搭載した機器を提供している米国の企業です。

2020年7-9月期の四半期決算では、前年比でEPS（1株当たり純利益）が+24%、売上高が+19%となりました。

部門別の売上高では、**新型コロナウイルスの影響などから、船舶（前年比+54%）、フィットネス（同+35%）、アウトドア（同+30%）などの部門の伸びが顕著**となりました。

新型コロナウイルスによる生活の変化で新規顧客が増える中、**ウェアラブル機器の有用性が消費者に浸透することで、従来のウェアラブル機器の普及・成長ストーリーがより早期に実現される**と思われます。

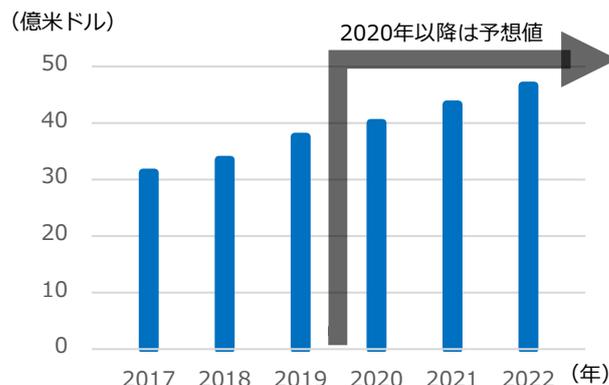
#### 株価推移

（2020年1月2日～2020年12月31日）



#### 売上高推移

（2017年～2022年）



（出所）：Bloombergのデータやガーミンの公開資料を基にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

## 遠隔医療の導入が進む中、 医療向けウェアラブル機器も好調

消費者向けだけでなく、医療向けでもウェアラブル機器の活用機会が増えています。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、医療の場で接触を伴わない遠隔医療の必要性が高まっているためです。

通信環境の整備や法規制の問題など、普及へのハードルは決して低いものではないですが、足下においては、新型コロナウイルスの感染状況を勘案して、各国で遠隔医療に対する規制の緩和なども見受けられており、こうした流れが医療向けのウェアラブル機器の普及を後押ししています。



※画像はイメージです。

### 関連組入銘柄紹介②：アイリズム・テクノロジーズ

#### 心房細動をモニタリングし、高度な分析を行う

国：米国

保有比率：2.5%（2020年12月30日時点）

※保有比率はマザーファンドの純資産総額に対するものです。

米国の医療機器メーカー。同社のウェアラブル機器である「ZIO」パッチは、従来のホルター心電計に比べ、患者のストレスが少ない他、最大14日間連続でモニターすることが可能で、より多くの情報が得られる点に強みがあり、今後ホルター心電計に置き換わっていくことが予想されています。

2020年7-9月期の四半期決算では、前年比で売上高が+31.6%となりました。また、成長初期にある同社は赤字が続いていましたが、**当期においては、調整後EBITDA（利払い前・税引き前・減価償却前利益）で初めてプラスの収益（1,480万米ドル）を計上しました。**

前述の通り、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、**遠隔医療への規制が緩和される中で、同社のウェアラブル機器の活用機会も従来以上に拡大すると考えます。**

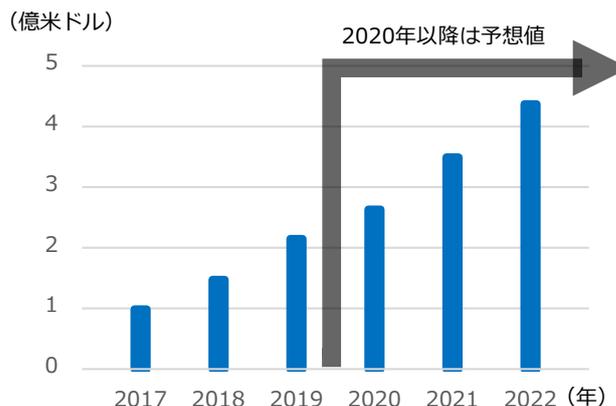
#### 株価推移

（2020年1月2日～2020年12月31日）



#### 売上高推移

（2017年～2022年）



（出所）：Bloombergのデータやアイリズム・テクノロジーズの公開資料を基にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

## 医療施設内においても 効率化・非接触化を実現するウェアラブル機器に高い需要

医療用のウェアラブル機器は病院などの医療施設内でも普及が進んでいます。医療現場における人手不足や過剰労働が大きな問題となっている中、ウェアラブル機器が患者のバイタル数値（血圧、血糖値、心拍数など）を自動収集することで、医療従事者の業務効率化に大きく貢献しています。

特に、新型コロナウイルスは接触による感染リスクが高いため、医療従事者も極力患者との接触を避けることが求められており、患者モニタリングにおいてはウェアラブル機器の活用が必要とされています。



※画像はイメージです。

### 関連組入銘柄紹介③：マシモ

#### 患者の生体情報をモニタリングする機器を提供

国：米国

保有比率：2.6%（2020年12月30日時点）

※保有比率はマザーファンドの純資産総額に対するものです。

米国の医療機器メーカー。患者の身体に負担を与えない（皮膚や身体の開口部に器具の挿入を必要としない）非侵襲型モニタリング製品を開発・製造・販売しています。

**2020年7-9月期の四半期決算では、前年比で売上高が+21.4%**となりました。同社のCEOは今回の新型コロナウイルス対応にあたり、新製品・サービスの開発や医療現場への協力を積極的に行うとの姿勢を示しています。

実際に、**新型コロナウイルス対応の新製品として、新たな遠隔患者管理システム「マシモ・セーフティーネット」を発売**しています。同システムは病院グループの米ユニバーシティ・ホスピタルズ（UH）および米セントルーク大学ヘルスネットワークと提携して開発したもので、**患者が在宅で測定した酸素飽和度や呼吸数などのデータを医師に無線伝送することを可能にしています。**

#### 株価推移

（2020年1月2日～2020年12月31日）



#### 売上高推移

（2017年～2022年）



（出所）：Bloombergのデータやマシモの公開資料を基にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社を基に作成

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

世界のIoT関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

- 世界のIoT関連企業の株式に投資します。  
※株式・DR（預託証券）を含みます。  
※IoT（Internet of Things）とは、コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）が通信機能を持ち、インターネットに接続することをいいます。

### 当ファンドにおけるIoT関連企業とは

- IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行なう企業
- IoTを支える通信インフラを管理・提供する企業
- IoTに関連した技術を駆使し、AI（人工知能）に携わる企業

- 株式の運用は、メロン・インベストメンツ・コーポレーションが行ないます。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

#### 為替ヘッジあり

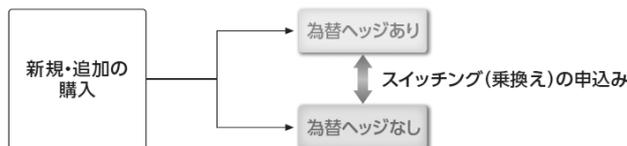
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。  
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。  
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因によっては、さらにコストが拡大することもあります。

#### 為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。  
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

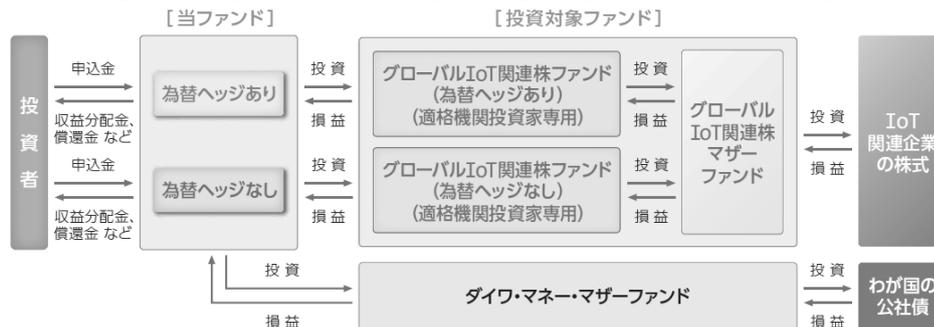
### スイッチング（乗換え）について

- ◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。



販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング（乗換え）のお取扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、IoT関連企業の株式に投資します。



- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド-AI新時代-（為替ヘッジあり）：為替ヘッジあり  
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド-AI新時代-（為替ヘッジなし）：為替ヘッジなし
  - ◆各ファンドの総称を「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド-AI新時代-」とします。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%） スイッチング（乗換え）による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。なお、販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.232% （税抜 1.12%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする投資信託証券	年率 0.5731% （税抜 0.521%）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.8051%（税込）程度	
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

**当資料のお取扱いにおけるご注意**

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -AI新時代- (為替ヘッジあり) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○		
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

## ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -AI新時代- (為替ヘッジなし) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○		
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。